



Phoenix

## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

会社名 株式会社ジパング

上場取引所 フェニックス銘柄

コード番号 2684

URL <http://www.jipangu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 藤吉郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 亀田 学 (TEL) 03-5468-3690

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,368	56.9	1,546	162.6	787	—	591	805.5
25年3月期第3四半期	4,060	0.3	589	△25.4	△47	—	65	105.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,065百万円( —%) 25年3月期第3四半期 89百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	113.38	—
25年3月期第3四半期	12.52	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	10,929	4,025	36.8
25年3月期	9,704	2,960	30.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 4,025百万円 25年3月期 2,960百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,101	38.4	2,016	84.9	1,061	273.5	645	147.1	123.70
	~8,639	~47.6	~2,273	~108.5	~1,308	~360.1	~805	~208.5	~154.41

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記に加えて、連結業績予想に係る指標として、金の生産見込量を公表しております。平成26年3月期通期の生産見込量は59,000~64,000オンス(対前期比35.4%増~46.9%増)であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	5,218,504株	25年3月期	5,218,504株
26年3月期3Q	1,708株	25年3月期	1,708株
26年3月期3Q	5,216,796株	25年3月期3Q	5,216,796株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
(4) その他	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで。なお、決算日が異なる北米連結子会社5社については、原則として平成25年1月1日から平成25年9月30日までの経営成績が含まれております。)における当社グループの事業環境につき、ご報告いたします。

当社グループが米国ネバダ州に保有する2つの金鉱山における金生産事業は、スタンダード鉱山及びフロリダキャニオン鉱山の合計での金生産量が44,467オンス(前年同期比43.9%増)となりました。

主たる生産を行っておりますスタンダード鉱山におきましては、年初にネバダ州を襲った記録的な寒波に伴う気温低下の影響により鉱石破砕量及び金回収量が落ち込んだものの、その後の天候の回復並びにアグロメレーション(細粒粘土鉱物の造粒)の効果により、概ね計画どおりに推移しました。

一方、フロリダキャニオン鉱山におきましては、継続的に当初計画を上回る金生産量を維持しております。また、平成26年の操業再開を目指し、連邦及び州政府の主管官庁へ向け、修正施業案の作成並びに提出に係る作業を継続実施してまいりました。

当第3四半期連結会計期間における金価格は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)バーナンキ議長の発言などの影響を受け、1トロイオンスあたり1,200ドル前半で迎えたものが徐々に上昇し、7月下旬には1,300ドル台へ回復することとなりました。

8月を迎え、中国での金消費量が前年比で50%増加していることなどによる下支えがあり、1,360ドル台より始まり、シリアの地政学的リスクが高まったことの影響を受け、8月下旬には1,400ドルを超える価格へと上昇したものの、9月に入ると、米国連邦準備銀行(FRB)の量的緩和縮小が市場関係者より発せられたことを受け、再び1,300ドル台前半へと下落しました。

他方、当第3四半期連結会計期間における米ドル為替レートは、概ね99円台で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,368百万円(前年同期比56.9%増)となり、操業に係る費用は勿論のこと、連結ベースでの販売管理費を厳格に管理した結果、営業利益は1,546百万円(前年同期比162.6%増)、経常利益は787百万円(前年同期は47百万円の経常損失)となりました。四半期純利益は、税金費用が増加したものの、591百万円(前年同期比805.5%増)を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ884百万円増加し、5,199百万円となりました。これは主にたな卸資産が1,000百万円増加し、現金及び預金が214百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ339百万円増加し、5,730百万円となりました。これは主に投資その他の資産が589百万円増加し、有形固定資産が262百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,224百万円増加し、10,929百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ596百万円増加し、3,669百万円となりました。これは主にその他が566百万円、買掛金が290百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が376百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し、3,234百万円となりました。これは主に資産除去債務が442百万円増加し、長期借入金が884百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、6,903百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加し、4,025百万円となりました。これは主に四半期純利益を591百万円計上したことに加えて、為替換算調整勘定が458百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	246,667	31,851
売掛金	—	108,142
たな卸資産	3,981,108	4,981,518
その他	86,413	77,681
貸倒引当金	△79	△88
流動資産合計	4,314,109	5,199,106
固定資産		
有形固定資産	1,827,545	1,565,355
無形固定資産	93,444	105,425
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,112,424	1,441,795
差入保証金	1,830,941	2,128,073
その他	749,308	712,633
貸倒引当金	△222,808	△222,808
投資その他の資産合計	3,469,866	4,059,693
固定資産合計	5,390,856	5,730,474
資産合計	9,704,966	10,929,580
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	294,725	585,584
短期借入金	—	5,500
1年内返済予定の長期借入金	2,179,453	1,802,521
未払法人税等	100,334	210,598
その他	498,129	1,065,010
流動負債合計	3,072,643	3,669,214
固定負債		
長期借入金	1,449,596	565,254
債務保証損失引当金	104,951	105,829
資産除去債務	2,108,855	2,551,254
その他	8,263	12,367
固定負債合計	3,671,667	3,234,705
負債合計	6,744,310	6,903,919

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,335	2,332,335
資本剰余金	3,952,630	3,952,630
利益剰余金	△2,929,698	△2,338,214
自己株式	△36,197	△36,197
株主資本合計	3,319,070	3,910,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650	15,237
為替換算調整勘定	△359,065	99,869
その他の包括利益累計額合計	△358,415	115,106
純資産合計	2,960,655	4,025,661
負債純資産合計	9,704,966	10,929,580



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,060,151	6,368,504
売上原価	2,842,692	4,252,308
売上総利益	1,217,459	2,116,196
販売費及び一般管理費	628,381	569,299
営業利益	589,077	1,546,896
営業外収益		
受取利息	4,008	2,427
ゴールドローン決済益	4,687	14,873
その他	9,805	161
営業外収益合計	18,501	17,463
営業外費用		
支払利息	407,511	347,208
支払手数料	170,730	378,118
デリバティブ評価損	37,279	—
為替差損	26,718	38,357
その他	13,227	13,147
営業外費用合計	655,466	776,832
経常利益又は経常損失(△)	△47,886	787,527
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,886	787,527
法人税、住民税及び事業税	103,611	170,177
法人税等調整額	△216,815	25,866
法人税等合計	△113,204	196,043
少数株主損益調整前四半期純利益	65,317	591,483
四半期純利益	65,317	591,483

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,317	591,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	14,586
為替換算調整勘定	24,001	458,935
その他の包括利益合計	24,067	473,521
四半期包括利益	89,385	1,065,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,385	1,065,005
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、鉱山事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社の連結子会社であるJipangu International Inc.並びに同社の子会社であるFlorida Canyon Mining, Inc.及びStandard Gold Mining, Inc.は、設備投資資金及び運転資金の確保並びに既存借入金  
の借換えのため、Resource Income Fund, L.P.を相手先として、平成25年10月8日、以下の借入契  
約及びロイヤリティ契約を締結しました。

（1）借入契約

① 借入総額 15,000千US\$

② 実行日 平成25年10月8日

③ 返済方法 金現物による分割返済（毎週）

なお、当該借入契約においては、借入金元本に対する金現物の総返済数量  
を契約時の金市場価格に基づき約定することから、契約時の金価格と金現  
物返済時の金価格に差異が生じた場合、連結損益計算書上、金価格差損益  
が発生します。すなわち、金現物返済時の金価格が契約時の金価格を上回  
れば金価格差損を計上し、反対に金現物返済時の金価格が契約時の金価格  
を下回れば金価格差益となります。

④ 最終返済期日 平成26年12月14日

⑤ 担保提供資産 Jipangu International Inc.株式、Jipangu International Inc.が所有す  
る資産の全部（Florida Canyon Mining, Inc.及びStandard Gold Mining,  
Inc.株式を含み、担保提供が禁じられているものを除く）並びにFlorida  
Canyon Mining, Inc.及びStandard Gold Mining, Inc.が所有する資産の全  
部（担保提供が禁じられているものを除く）。

⑥ 債務保証 当社は、上記借入に関する債務保証を行っております。

(2) ロイヤリティ契約

- |        |   |
|--------|---|
| ① 調達総額 | 10,000千US\$   |
| ② 実行日  | 平成25年10月23日   |
| ③ 契約内容 | <p>Florida Canyon Mining, Inc. 及びStandard Gold Mining, Inc. は、両社が保有する一定の権益をResource Income Fund, L.P. に引き渡す対価として上記金額を調達する一方、売上高から外部精錬関連費用を控除した金額に対する一定率のロイヤリティを支払います。</p> <p>なお、Florida Canyon Mining, Inc. 及びStandard Gold Mining, Inc. は、契約日より2年後の時点において、引き渡した権益を買い戻す権利を有しており、同権利を行使した場合、以後のロイヤリティ率は減免されます。</p> |

(4) その他

当社の連結子会社である株式会社ジパングエナジーは、平成19年9月21日付にて、株式会社計画科学研究所（名古屋市中区）並びに蟹江プロパン株式会社（愛知県海部郡）から、名古屋地方裁判所に訴訟の提起を受けていました。これは、平成17年5月18日付にて締結された廃棄物処理装置の販売に係る売買契約に不履行があったとの一方的な主張による損害として、総額324百万円の支払いを求めてきたものであります。

一方、株式会社ジパングエナジーは、平成19年12月25日付にて、相手方に対して債務不履行（債務遅延及び履行不能）を理由に総額190百万円の支払いを求め、名古屋地方裁判所に反訴の提起をしておりました。

名古屋地方裁判所は、平成24年2月24日付にて、株式会社ジパングエナジーに対し、相手方へ合計245百万円の損害賠償金及びこれらに係る遅延損害金の支払等の判決を下しました。

株式会社ジパングエナジーは、本判決における本件装置及び帰責性に係る著しい事実誤認と法的判断を不服とし、平成24年3月9日付にて名古屋高等裁判所へ控訴し、現在も係争中であります。

現時点において、当該係争事件による影響を予測することは困難であります。